

県内6割超える

28 議会で意見書可決



日本共産党県議会議員

上野たかし



詳しくは上野Webで

「再稼働・運転延長は認めない」

原子力規制委員会は7月4日、基準に適合するとして審査書案を了承しましたが、県民世論は再稼働反対が多数です。これまで県内44市町村の6割を超える28議会で、運転延長や再稼働を認めない、もしくは廃炉を求める意見書が可決されています。

山中議員は「前知事に提出された31万筆を超える再稼働反対の署名や、現知事への運転延長反対署名などをどう受け止めているのか」と質問。知事は「私が知事に就任して以降、署名や要望書、はがき等を多数頂戴しており、いずれも県民のご意見として重く受け止めている」と答えました。

廃炉の決断こそ必要

6月県議会で日本共産党は、山中たい子議員が一般質問に立ち、大井川和彦知事にたいし東海第2原発の再稼働は認めず、廃炉を決断するよう迫りました。大井川知事は廃炉への明言は避け、再稼働の判断については「県民の意見にしっかりと耳を傾けていく」と繰り返しました。

6月19日には、30キロ圏内で新安全協定により再稼働の事前了解権を得ている水戸市の議会が、東海第2原発の「住民理解のない再稼働を認めない」意見書を賛成多数で可決しました。

東海第2原発をめぐる意見書の可決状況

28 市町村議会 (2018年6月現在)

再稼働・運転延長反や廃炉を求める意見書を可決



山中議員の質問と答弁(要旨)



—原発推進の3大スローガン、「安全・安い・クリーン」は崩壊している。「安全」でないことは福島原発事故で証明された。さらに莫大な廃炉費用、原発事故による環境汚染、行き場のない大量の核のゴミの実態をみれば明らか。知事は原発が「安全・安い・クリーン」であることを信じているのか。

〈知事〉国の総合資源エネルギー調査会の試算では、原発コストは火力発電や再生エネルギーと比べて低コスト。運転時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーとされている。

—(再質問) 国の立場を述べているだけで、質問に答えていない。

—新たな「県総合計画」には原発のない、新しい茨城にチャレンジすると明記すべきではないか。東海第2原発の再稼働を認めず、原発ゼロをめざす決断を求める。

〈知事〉安全の確保や、万一に備えた実効性のある防災体制の構築を大前提として、県民の声にしっかりと耳を傾け、安心、安全の観点から慎重に対応してまいりたい。

—日本原電は、1,740億円の安全対策工事費すら、自力で調達できず、東電の資金援助をおおぐ。

—(再質問) 東電は、飯館村や浪江町の住民の慰謝料増額の和解協議を打ち切り、自治体に対する損害賠償支払いもないがしろにしている。請求額に対する支払いは、水戸市で45%、つくば市は12%、阿見町はわずか5%。その東電から支援を受けなければならない日本原電に、原発を再稼働させる資格や経理的能力があるのか。

〈知事〉日本原電の経営体質については、コメントできる立場にない。

破たん明らかな「核燃料サイクル」

「必要性」求める意見書 日本共産党以外の賛成で可決

6月議会には、「核燃料サイクルの必要性の明確化」を求める意見書が、自民党、自民県政クラブ、県民フォーラム(国民民主党)の3会派から提出されました。核燃料サイクルの中核施設の「もんじゅ」は事故続きで廃炉が正式決定しています。江尻かな議員は討論で、「核燃料サイクル政策の破たんはすでに明らか。高速炉『常陽』(大洗町)も『もんじゅ』と同様、廃炉にすべき」とのべ、反対を表明しました。意見書は日本共産党以外の賛成多数で可決されました。日本共産党は、原発推進の「第5次エネルギー基本計画案」の見直しを求める意見書を提出。「脱原発の世論と世界の流れに逆行する」と可決を主張しましたが、反対多数で否決となりました。

